



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>  
 代表者 取締役社長 加藤 奂  
 問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長 久保 朝陽 TEL(042)337-3135  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 29 日

(百万円未満切捨て表示)

## 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	208,505	0.0	23,647	2.1	22,401	0.6	13,752	5.0
18 年 9 月中間期	208,498	2.6	24,152	8.6	22,265	8.0	13,099	2.9
19 年 3 月期	430,197	1.8	42,298	5.9	36,795	1.2	21,539	8.4

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	22.27	
18 年 9 月中間期	21.20	
19 年 3 月期	34.87	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 1 百万円 18 年 9 月中間期 23 百万円 19 年 3 月期 95 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	621,791	248,872	40.0	402.98
18 年 9 月中間期	645,026	241,227	37.4	390.51
19 年 3 月期	648,161	246,629	38.1	399.31

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 248,872 百万円 18 年 9 月中間期 241,227 百万円 19 年 3 月期 246,629 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	33,624	20,934	20,103	36,105
18 年 9 月中間期	27,541	28,152	17,009	55,203
19 年 3 月期	49,086	46,110	1,733	43,516

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00
20 年 3 月期(実績)	3.00		6.00
20 年 3 月期(予想)		3.00	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	426,900	0.8	39,100	7.6	36,200	1.6	21,800	1.2	35.30

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 642,754,152株 18年9月中間期 642,754,152株 19年3月期 642,754,152株

期末自己株式数

19年9月中間期 25,175,827株 18年9月中間期 25,034,728株 19年3月期 25,118,036株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	60,002	0.1	17,857	2.2	16,092	5.9	10,431	14.0
18年9月中間期	60,054	1.4	17,466	1.1	15,203	2.4	9,153	4.3
19年3月期	120,931	3.5	30,270	3.0	23,919	4.2	14,671	10.3

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	16.89
18年9月中間期	14.82
19年3月期	23.75

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	522,498	188,493	36.1	305.21
18年9月中間期	532,668	186,643	35.0	302.15
19年3月期	542,679	189,140	34.9	306.23

(参考) 自己資本 19年9月中間期 188,493百万円 18年9月中間期 186,643百万円 19年3月期 189,140百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	119,082	1.5	29,552	2.4	25,762	7.7	16,220	10.6	26.26

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。

## 経 営 成 績

### I. 経営成績に関する分析

#### 1. 当中間期の経営成績

##### (1) 当中間期の業績全般

(単位：百万円, 百万円未満切捨て表示)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
				%
連結営業収益	208,498	208,505	6	0.0
連結営業利益	24,152	23,647	△ 505	△ 2.1
連結経常利益	22,265	22,401	135	0.6
連結中間純利益	13,099	13,752	653	5.0
連結E B I T D A	38,704	38,044	△ 660	△ 1.7

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当中間期の連結営業収益は運輸業、流通業などの増収により2,085億5百万円(前年同期比0.0%増)、連結営業利益は不動産業の減益の影響が大きく236億4千7百万円(前年同期比2.1%減)となりました。連結経常利益は支払利息の減などにより224億1百万円(前年同期比0.6%増)、連結中間純利益は特別損益の改善もあり137億5千2百万円(前年同期比5.0%増)となりました。また、連結E B I T D Aは380億4千4百万円(前年同期比1.7%減)となりました。これは新規投資を行いながら利益を確保していくため、当社グループとして重視している経営指標です。

##### (2) 当中間期の事業セグメント別の概況

(単位：百万円, 百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
			%			%
運輸業	65,363	66,564	1.8	12,255	12,782	4.3
流通業	90,683	91,525	0.9	3,057	3,427	12.1
不動産業	13,490	11,521	△ 14.6	5,319	4,501	△ 15.4
レジャー・サービス業	36,808	36,659	△ 0.4	2,741	2,551	△ 6.9
その他	19,947	19,956	0.0	840	756	△ 10.0
計	226,292	226,226	△ 0.0	24,214	24,019	△ 0.8
連結修正	△ 17,793	△ 17,721	—	△ 62	△ 371	—
連結	208,498	208,505	0.0	24,152	23,647	△ 2.1

## （運輸業）

## 業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線で大規模マンションの建設が進捗したことや、ICカードの導入に伴う集計方法変更の影響があったことなどにより、前年同期比3.8%増(うち、定期3.1%増、定期外4.9%増)となり、旅客運輸収入も2.8%増となりました。また、バス事業についても路線、高速ともに増収となりました。これらにより、営業収益は665億6千4百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は127億8千2百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	前中間期	当中間期	増減率	前期
			%	
鉄道事業	40,669	41,705	2.5	81,238
バス事業	14,389	14,507	0.8	28,141
タクシー業	7,250	7,242	0.1	14,604
その他	1,576	1,577	0.1	3,101
外部顧客に対する営業収益	63,886	65,033	1.8	127,086
セグメント間取引	1,476	1,531	-	3,011
営業収益	65,363	66,564	1.8	130,097
営業利益	12,255	12,782	4.3	19,760

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前中間期	当中間期	増減率
輸送人員	定期	千人	181,286	186,878	3.1
	定期外	"	127,537	133,817	4.9
	計	"	308,823	320,695	3.8
旅客運輸収入	定期	百万円	16,794	17,208	2.5
	定期外	"	22,311	22,984	3.0
	計	"	39,106	40,193	2.8

## ②営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、工事の進捗にあわせて、トンネル掘削機（シールドマシン）の発進立坑の掘削や線路の仮受けを行うなど、引続き線路下にトンネルを構築するための準備を進めました。また、自動列車制御装置（ATC）の導入に向けて、国土交通大臣への認可申請を行うとともに、地上装置設置のための準備工事を進めました。災害対策については、地下駅火災対策として、引続き新宿駅での排煙設備・防火区画の設置工事や、幡ヶ谷駅での緊急避難通路の設置工事を進めました。また、地震計や風速計などを増設するとともに、観測データを一元管理できる新たな「気象情報システム」と気象庁の緊急地震速報を活用した「早期地震警報システム」を10月から導入するなど、自然災害への対応を一段と強化いたしました。このほか、運輸安全マネジメント推進の一環として、鉄道教習所を改修し、実際の現場と同様の設備を用いて知識や技能を習得するための施設を充実するとともに、それらを活用した新たなプログラムによる社員教育を開始いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策では、エレベーター・エスカレーターや駅南北を行き来できる自由通路を備えた橋上駅舎への改良工事を西永福駅と桜上水駅で引続き進めたほか、明大前駅など26駅で、座面の高さや形状が異なる新型ベンチを導入し、ベンチ数の増加をはかりました。また、安心して駅をご利用いただけるよう、京王線・井の頭線69駅全てに自動体外式除細動器（AED）の設置を完了いたしました。このほか、お客様からのお問合せやご意見・ご要望を承る「京王お客さまセンター」を開設いたしました。営業面では、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を開催したほか、新規の取り組みとして、夏休み期間中に「親子で楽しむ 井の頭線お絵かきラリー」を開催するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」の利用エリアの拡大を順次進め、9月には八王子・高尾・南大沢地区で利用可能となりました。これにより、京王線・井の頭線沿線全エリアでの導入を完了いたしました。また、ノンステップバス43両を導入し、この結果、路線バス全車両の97.5%がバリアフリー対応となりました。空港直行バス・高速バスにおいては、羽田多摩センター線（京王多摩センター駅・聖蹟桜ヶ丘駅～羽田空港）を南大沢駅まで延伸したほか、金沢線（京王八王子駅～金沢駅・加賀温泉駅）を渋谷駅まで延伸し、利便性の向上に努めました。なお、安全面では、京王電鉄バスグループにおいて運転訓練車を導入し、運転操作や安全確認の実施状況などを自動的に収集・分析して個別に指導する乗務員教育を、新たに開始いたしました。

## （流通業）

## ①業績

百貨店業では店頭売上が好調であったものの、外商部門が前年同期を下回ったことにより減収となりました。一方、ストア業で前期に開業した店舗が通期稼働したことや、書籍販売業の新店効果などにより、営業収益は915億2千5百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は34億2千7百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	前中間期	当中間期	増減率	前期
			%	
百貨店業	52,879	52,592	△ 0.5	111,628
ストア業	19,707	20,150	2.2	39,761
書籍販売業	5,524	5,723	3.6	11,191
駅売店業	4,924	5,060	2.8	9,657
その他	6,466	6,965	7.7	13,472
外部顧客に対する営業収益	89,502	90,491	1.1	185,712
セグメント間取引	1,180	1,033	—	2,528
営業収益	90,683	91,525	0.9	188,240
営業利益	3,057	3,427	12.1	6,007

## ②営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、4月に中地階の食品フロアを改装オープンしたほか、9月には、6階家庭・文化用品フロアを改装し、収益力の強化をはかりました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」明大前店および南大沢店をオープンしたほか、ホームページ上で、書籍の在庫検索と連動した注文を可能とするなど、お客様の利便性の向上をはかりました。

駅売店業では、コンビニエンスストア「K-S h o p」南大沢店をオープンしたほか、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」仙川店および南大沢店をオープンいたしました。

このほか、新たなブランドとして、「駅ナカ」の小さなスペースでも出店可能なベーカリーショップ「プレグラス」を明大前駅ホームにオープンし、さらに、「ベーカリー ルパ」南大沢店、「フラワーショップ京王」明大前店をオープンいたしました。また、「京王パスポートカード」では、共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」の導入にあわせ、オートチャージ会員の獲得キャンペーンや鉄道・バスのご利用などに応じてポイントがたまる「乗りものポイントサービス」を実施するなど、新規会員の獲得に努めました。この結果、9月末において、会員数が100万人を突破いたしました。

## （不動産業）

## ①業績

不動産賃貸業で新規物件の稼働などにより増収となったものの、不動産販売業が前年同期に大型物件の販売収入を計上したことなどにより減収となりました。これらにより、営業収益は115億2千1百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は45億1百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	前中間期	当中間期	増減率	前期
			%	
不動産賃貸業	7,596	8,267	8.8	15,455
不動産販売業	4,284	1,581	△ 63.1	8,485
その他	632	690	9.3	1,294
外部顧客に対する営業収益	12,513	10,539	△ 15.8	25,235
セグメント間取引	977	981	—	1,965
営業収益	13,490	11,521	△ 14.6	27,201
営業利益	5,319	4,501	△ 15.4	9,690

## ②営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「フレンテ明大前」および「フレンテ南大沢」をオープンしたほか、JR中央線東中野駅近くで建設が進められている「ユニゾンタワー東中野」において、商業施設の一部を賃借してのショッピングモールの開発を進めております。また、高幡不動駅前において「子育て支援マンション」の建設を進めているほか、賃貸デザイナーズマンション「Hi-Rooms明大前」の建設に着手するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や黒川はるひ野において新築戸建住宅を販売いたしました。

## （ レジャー・サービス業 ）

## ①業績

広告代理業で受注増により増収となったものの、旅行業で団体旅行の減などにより減収となりました。これらにより、営業収益は366億5千9百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は25億5千1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(単位：百万円, 百万円未満切捨て表示)

事業区分	前中間期	当中間期	増減率	前期
			%	
ホテル業	17,980	17,957	△ 0.1	37,163
旅行業	10,429	10,234	△ 1.9	18,706
広告代理業	2,746	2,770	0.9	5,875
その他	3,328	3,367	1.2	6,349
外部顧客に対する営業収益	34,484	34,330	△ 0.4	68,095
セグメント間取引	2,323	2,329	—	5,622
営業収益	36,808	36,659	△ 0.4	73,718
営業利益	2,741	2,551	△ 6.9	4,595

## ②営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、上質感を追求した客室「プラザプレミア」への改装を、引続き本館38階、39階について進めました。また、「京王プラザホテル札幌」では、ブッフェレストラン「グラスシーズンズ」など料飲施設3店舗をリニューアルオープンし、収益力の強化をはかりました。「京王プレッソイン」においては、茅場町、五反田、池袋の3店舗について、引続き建替え工事を進めており、平成20年春に茅場町、五反田が、平成21年春に池袋がそれぞれオープンする見込みとなりました。

このほか、「カレーショップC&C」を明大前駅ホームに、「京王観光」を「フレンテ南大沢」内に、それぞれオープンいたしました。



## （その他）

## ①業績

車両整備業で特殊車両整備の大型契約が終了したことにより減収となりましたが、建築・土木業において大型物件の完成により増収となったことなどから、営業収益は199億5千6百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は利益率の低下などにより7億5千6百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

事業区分	前中間期	当中間期	増減率	前期
			%	
ビル総合管理業	3,951	4,268	8.0	8,666
車両整備業	2,610	1,955	△ 25.1	6,453
建築・土木業	1,163	1,495	28.5	8,171
その他	386	391	1.3	776
外部顧客に対する営業収益	8,111	8,110	△ 0.0	24,068
セグメント間取引	11,835	11,845	—	33,865
営業収益	19,947	19,956	0.0	57,933
営業利益	840	756	△ 10.0	3,257

（注）建築・土木業においては、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

## ②営業概況

ビル総合管理業では、「稲城市（仮称）新文化センター整備運営事業」のPFI事業者として選定されたほか、多摩モノレールの全19駅について駅設備保守業務等を受託いたしました。

また、沿線の保育施設の運営や自治体の子育て支援サービスを受託する新会社として「京王子育てサポート」を設立し、東京都認証保育所として申請予定の「京王キッズプラッツ多摩川」および「京王キッズプラッツ高幡」について、平成20年春の開設に向け、準備を進めております。

## 2. 当期の見通し

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	平成19年3月期(実績)	平成20年3月期(予想)	増減率
			%
連結営業収益	4,301	4,269	△ 0.8
連結営業利益	422	391	△ 7.6
連結経常利益	367	362	△ 1.6
連結当期純利益	215	218	1.2
連結E B I T D A	713	698	△ 2.2

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,321	1.6	194	△ 1.8
流通業	1,886	0.2	63	5.4
不動産業	235	△ 13.3	79	△ 17.5
レジャー・サービス業	736	△ 0.1	41	△ 9.7
その他	556	△ 3.9	21	△ 32.6
計	4,736	△ 0.7	400	△ 7.5
連結修正	△ 467	—	△ 9	—
連結	4,269	△ 0.8	391	△ 7.6

当期の連結営業収益は4,269億円(前期比0.8%減)を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業は、鉄道事業の輸送人員増(前期比2.8%増)を予想し1,321億円(前期比1.6%増)、流通業は、ストア業、書籍販売業で新店が増収に寄与することなどにより1,886億円(前期比0.2%増)、不動産業は、不動産賃貸業で増収を見込んでおりますが、不動産販売業で前期に大型物件の販売があったことなどにより235億円(前期比13.3%減)、レジャー・サービス業は、ホテル業、広告代理業で減収を見込んでいることにより736億円(前期比0.1%減)、その他は、車両整備業、建築・土木業の受注減などにより556億円(前期比3.9%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益については、鉄道事業の減価償却費が増加する運輸業をはじめ、流通業を除くすべてのセグメントで減益の予想となっていることにより、連結営業利益は391億円(前期比7.6%減)、連結経常利益は362億円(前期比1.6%減)を見込んでおります。連結当期純利益は減損損失の減少を予想しており218億円(前期比1.2%増)を見込んでおります。連結E B I T D Aは連結営業利益の減により698億円(前期比2.2%減)を見込んでおります。

## II. 財政状態に関する分析

### 1. 当中間期の財政状態

#### (1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円, 百万円未満切捨て表示)

	前 期	当中間期	増 減 額
総 資 産	648,161	621,791	△ 26,369
負 債	401,531	372,918	△ 28,612
純 資 産	246,629	248,872	2,243
負 債 及 び 純 資 産	648,161	621,791	△ 26,369

総資産は、投資有価証券の時価評価による減などにより263億6千9百万円減少し、6,217億9千1百万円となりました。

負債は、社債の償還による減などにより286億1千2百万円減少し、3,729億1千8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減がありましたが、中間純利益の計上による利益剰余金の増などにより22億4千3百万円増加し、2,488億7千2百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円, 百万円未満切捨て表示)

	前中間期	当中間期	増 減 額	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,541	33,624	6,082	49,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,152	△ 20,934	7,217	△ 46,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,009	△ 20,103	△ 37,113	1,733
換 算 差 額	2	2	0	4
現金及び現金同等物の増減額	16,400	△ 7,410	△ 23,811	4,713
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,203	36,105	—	43,516
有利子負債の中間期末(期末)残高	233,972	204,636	—	222,531

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、分譲マンションの販売代金回収や法人税等の支払額の減少などにより60億8千2百万円増加し、336億2千4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、前年同期に有価証券(コマーシャル・ペーパー)の取得による支出があったことなどから72億1千7百万円減少し、209億3千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還に加え、前年同期に社債の発行があったことなどにより差引き371億1千3百万円減少し、201億3百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、361億5百万円となりました。また、有利子負債の当中間期末残高は、前期末に対して178億9千5百万円減少し、2,046億3千6百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	37.3%	37.4%	40.0%	37.7%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	65.7%	75.5%	71.1%	76.1%	78.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	3.2年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2倍	9.1倍	10.4倍	8.3倍	8.0倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道・運輸機構未払金により算出しております。
5. EBITDAは、営業利益+減価償却費により算出しております。

## Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当中間期の配当金は、前中間期に引続き1株につき3円といたしました。また、期末配当金についても、1株につき3円（中間配当金と合わせて年間6円）を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

### (1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシ－業 貨物の輸送・引越し業	京王自動車(株) 京王運輸(株)

### (2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 DIY関連商品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

### (3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

### (4)レジャー・サービス部門

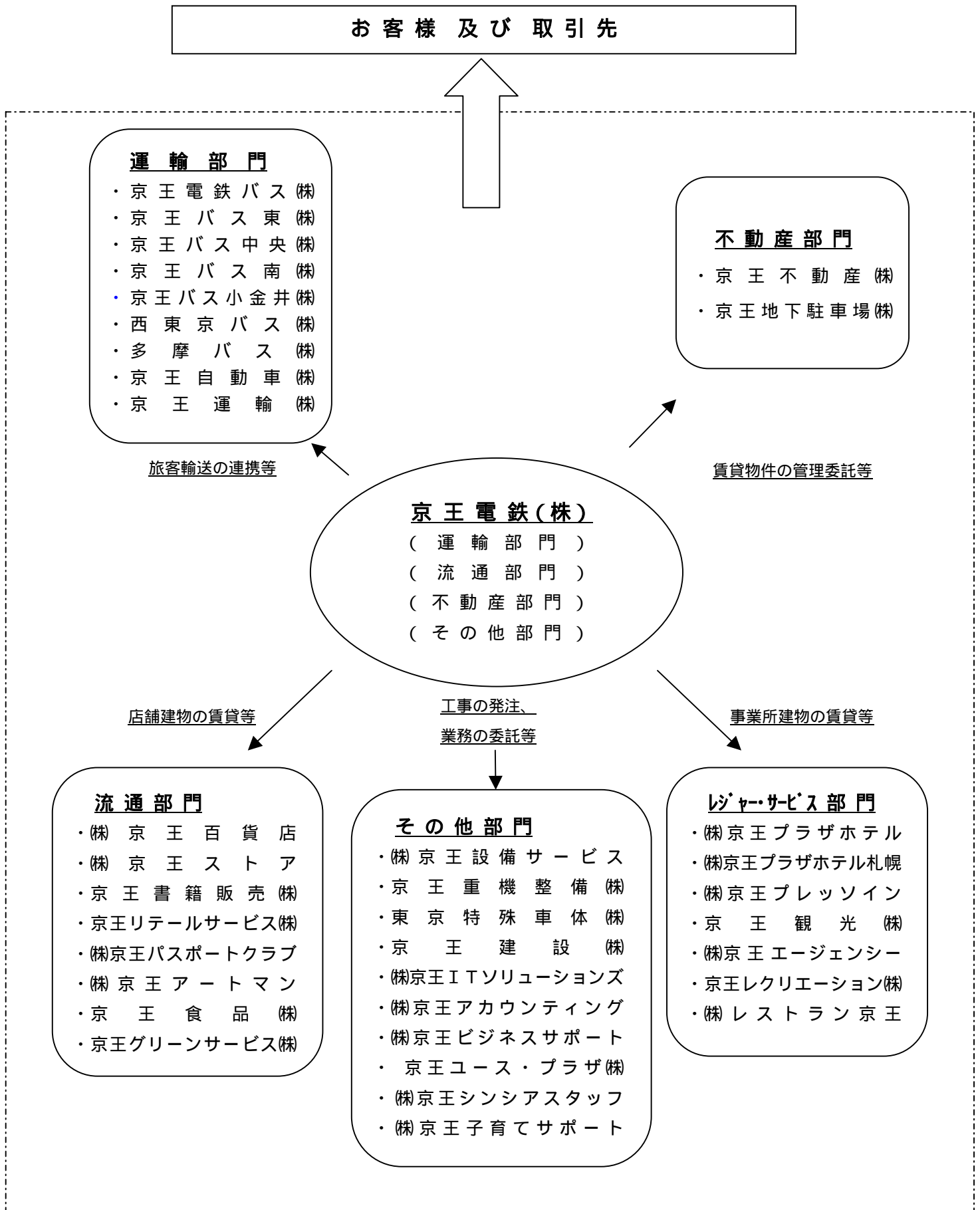
事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

### (5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート (株)京王ITソリューションズ 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。  
2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



## 経 営 方 針

1. 経営の基本方針
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

上記については、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 4 月 25 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.keio.co.jp/company/stockholder/account\\_report/index.html](http://www.keio.co.jp/company/stockholder/account_report/index.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※ 当社の証券コードは「9008」です。

## 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	124,485	19.3	96,305	15.5	106,687	16.5
現金及び預金	45,236		31,137		29,546	
受取手形及び売掛金	23,230		26,141		34,251	
短期貸付金	10,444		4,539		14,533	
有価証券	9,989		1,015		1	
たな卸資産	27,663		24,122		22,130	
繰延税金資産	5,693		5,928		3,693	
その他	2,482		3,650		2,812	
貸倒引当金	254		229		281	
固 定 資 産	520,540	80.7	525,486	84.5	541,473	83.5
有形固定資産	411,650	63.8	435,655	70.0	430,482	66.4
建物及び構築物	234,611		237,384		238,935	
機械装置及び運搬具	32,335		34,606		35,513	
土地	111,545		125,928		116,844	
建設仮勘定	24,201		27,474		28,822	
その他	8,956		10,261		10,365	
無形固定資産	3,673	0.6	4,326	0.7	4,602	0.7
投資その他の資産	105,216	16.3	85,504	13.8	106,388	16.4
投資有価証券	87,213		66,650		85,449	
長期貸付金	720		590		572	
繰延税金資産	7,623		7,570		7,444	
その他	9,781		10,951		13,076	
貸倒引当金	122		258		154	
資 産 合 計	645,026	100.0	621,791	100.0	648,161	100.0



(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	166,009	25.7	168,290	27.1	172,156	26.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,587		16,394		23,559	
短 期 借 入 金	57,002		52,291		52,720	
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000		10,000	
未 払 法 人 税 等	11,822		13,893		8,090	
前 受 金	15,618		20,467		16,165	
賞 与 引 当 金	6,397		6,367		2,572	
役 員 賞 与 引 当 金	47		47		95	
そ の 他 の 引 当 金	417		1,390		268	
そ の 他	48,117		47,437		58,685	
固 定 負 債	234,270	36.3	203,455	32.7	227,029	35.0
社 債	75,642		46,222		55,932	
長 期 借 入 金	85,944		94,153		98,836	
長 期 未 払 金	5,437		2,002		5,094	
繰 延 税 金 負 債	15,104		7,330		15,031	
退 職 給 付 引 当 金	24,640		26,098		24,788	
そ の 他	27,499		27,648		27,344	
特 別 法 上 の 準 備 金	3,519	0.6	1,173	0.2	2,346	0.4
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	3,519		1,173		2,346	
負 債 合 計	403,799	62.6	372,918	60.0	401,531	61.9
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	205,604	31.9	223,977	36.0	212,125	32.8
資 本 金	59,023	9.2	59,023	9.5	59,023	9.1
資 本 剰 余 金	42,021	6.5	42,025	6.8	42,022	6.5
利 益 剰 余 金	119,802	18.6	138,288	22.2	126,389	19.5
自 己 株 式	15,243	2.4	15,360	2.5	15,310	2.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,622	5.5	24,895	4.0	34,504	5.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,622	5.5	24,895	4.0	34,504	5.3
純 資 産 合 計	241,227	37.4	248,872	40.0	246,629	38.1
負 債 純 資 産 合 計	645,026	100.0	621,791	100.0	648,161	100.0

## （2）中間連結損益計算書

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	208,498	100.0	208,505	100.0	430,197	100.0
営 業 費	184,346	88.4	184,858	88.7	387,899	90.2
運輸業等営業費及び売上原価	161,048		161,614		340,239	
販売費及び一般管理費	23,297		23,243		47,659	
営 業 利 益	24,152	11.6	23,647	11.3	42,298	9.8
営 業 外 収 益	1,240	0.6	1,254	0.6	2,291	0.6
受 取 利 息	61		94		154	
受 取 配 当 金	560		574		865	
持分法による投資利益	23				95	
雑 収 入	594		585		1,177	
営 業 外 費 用	3,127	1.5	2,500	1.2	7,794	1.8
支 払 利 息	2,728		2,329		5,397	
持分法による投資損失			1			
雑 支 出	398		168		2,396	
経 常 利 益	22,265	10.7	22,401	10.7	36,795	8.6
特 別 利 益	1,597	0.8	2,275	1.1	4,997	1.1
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	1,173		1,173		2,346	
年 金 資 産 返 還 時 数 理 差 異 償 却 額			367			
投 資 有 価 証 券 売 却 益			357			
工 事 負 担 金 等 受 入 額	185		329		2,223	
固 定 資 産 売 却 益	58		17		135	
そ の 他 の 利 益	179		30		292	
特 別 損 失	1,555	0.8	1,511	0.7	5,090	1.2
固 定 資 産 除 却 損	358		531		1,228	
商 品 券 等 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額			355			
固 定 資 産 圧 縮 損	185		329		2,198	
減 損 損 失	744		164		1,037	
固 定 資 産 売 却 損			18		134	
特 別 退 職 金					123	
そ の 他 の 損 失	266		111		368	
<b>税金等調整前中間（当期）純利益</b>	22,307	10.7	23,166	11.1	36,702	8.5
法人税、住民税及び事業税	10,606	5.1	12,880	6.2	13,668	3.2
法人税等調整額	1,397	0.7	3,466	1.7	1,494	0.3
<b>中間（当期）純利益</b>	13,099	6.3	13,752	6.6	21,539	5.0

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	59,023	42,017	108,651	15,204	194,488	43,155	237,644
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			1,853		1,853		1,853
取締役賞与(注)			95		95		95
中間純利益			13,099		13,099		13,099
自己株式の取得				45	45		45
自己株式の処分		3		6	10		10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						7,533	7,533
中間連結会計期間中の変動額合計		3	11,150	38	11,115	7,533	3,582
平成18年9月30日残高	59,023	42,021	119,802	15,243	205,604	35,622	241,227

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	59,023	42,022	126,389	15,310	212,125	34,504	246,629
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			1,852		1,852		1,852
中間純利益			13,752		13,752		13,752
自己株式の取得				62	62		62
自己株式の処分		3		12	15		15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						9,609	9,609
中間連結会計期間中の変動額合計		3	11,899	49	11,852	9,609	2,243
平成19年9月30日残高	59,023	42,025	138,288	15,360	223,977	24,895	248,872

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	59,023	42,017	108,651	15,204	194,488	43,155	237,644
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			3,706		3,706		3,706
取締役賞与(注)2			95		95		95
当期純利益			21,539		21,539		21,539
自己株式の取得				117	117		117
自己株式の処分		4		10	15		15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						8,651	8,651
連結会計年度中の変動額合計		4	17,737	106	17,636	8,651	8,985
平成19年3月31日残高	59,023	42,022	126,389	15,310	212,125	34,504	246,629

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## （4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		22,307	23,166	36,702
減価償却費		14,551	14,397	29,091
減損損失		744	164	1,037
退職給付引当金の増減額		675	1,309	481
前払年金費用の増減額			2,581	3,428
特定都市鉄道整備準備金の増減額		1,173	1,173	2,346
販売土地の評価損		40	2	40
投資有価証券評価損		16	3	19
固定資産除却損		658	616	2,114
固定資産圧縮損		185	329	2,198
受取利息及び受取配当金		622	668	1,019
支払利息		2,728	2,329	5,397
社債償還損				1,623
投資有価証券売却益			357	
工事負担金受入額及び補助金		185	329	2,223
営業債権の増減額		4,399	6,852	6,619
たな卸資産の増減額		1,932	2,310	3,622
営業債務の増減額		6,885	10,436	1,904
その他		4,130	5,593	1,408
小計		38,289	42,071	69,044
利息及び配当金の受取額		626	673	1,022
利息の支払額		2,453	2,165	5,098
法人税等の支払額		8,920	6,954	15,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,541	33,624	49,086
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19,434	26,908	49,815
工事負担金及び補助金の受入れ		2,775	3,634	6,399
有価証券の取得による支出		9,989		
投資有価証券の取得による支出		613	444	711
投資有価証券の売却及び償還による収入		66	3,373	87
その他		955	590	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,152	20,934	46,110
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		52	22	859
長期借入れによる収入				19,950
長期借入金の返済による支出		6,061	5,089	18,313
社債の発行による収入		25,352		25,352
社債の償還による支出			10,000	21,623
長期未払金の返済による支出		337	3,092	680
自己株式の取得による支出		45	62	117
配当金の支払額		1,853	1,852	3,706
その他		6	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,009	20,103	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	2	4
現金及び現金同等物の増減額		16,400	7,410	4,713
現金及び現金同等物の期首残高		38,802	43,516	38,802
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		55,203	36,105	43,516

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。

平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス㈱は京王レクリエーション㈱に吸収合併されました。また、京王グリーンシステム㈱は同日付で(新)京王グリーンサービス㈱に商号を変更いたしました。

平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム㈱を吸収合併し、同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。

当連結会計年度に新規設立の(株)京王子育てサポートを連結の範囲に含めております。

また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コストーム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道㈱であります。

関連会社9社（関東バス㈱、高尾登山電鉄㈱等）のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は主として移動平均法により算定しております。〕

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元低価法

販売土地建物 個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社では、当中間連結会計期間において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額（367百万円）を特別利益に計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	453,198	467,315	458,306
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1) 財 団			
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	185,326	192,520	195,337
無 形 固 定 資 産	1,210	1,210	1,210
計	186,537	193,731	196,547
上記資産を担保としている負債			
長 期 借 入 金	55,877	59,521	62,637
短 期 借 入 金	6,300	6,356	6,326
長 期 未 払 金	5,382	1,968	5,042
計	67,561	67,846	74,006
(2) その他			
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	7,194	6,812	7,017
そ の 他	119	175	123
計	7,314	6,988	7,140
上記資産を担保としている負債			
長 期 借 入 金	4,311	3,819	4,065
短 期 借 入 金	490	491	491
計	4,802	4,311	4,557
3. 偶発債務			
(1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)			
社 員 住 宅 融 資	1,836	1,609	1,695
そ の 他	2	1	2
計	1,838	1,611	1,697
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。			
第 18 回 無 担 保 社 債	-	20,000	20,000

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
人件費	10,966	10,841	21,983
経費	5,300	5,363	11,297
諸税	1,757	1,810	3,572
減価償却費	5,273	5,228	10,806
計	23,297	23,243	47,659

2. 営業費に含まれる各引当金繰入額  
賞与引当金繰入額  
役員退職慰労金引当金繰入額

賞与引当金繰入額	6,397	6,367	2,572
役員退職慰労金引当金繰入額	24		24

## 3. 特別利益の固定資産売却益の内訳

有形固定資産	58	17	135
土地	9	7	80
機械装置及び運搬具	49	10	52
その他			3

## 4. 特別損失の固定資産売却損の内訳

有形固定資産		18	132
土地		0	100
建物及び構築物		3	0
機械装置及び運搬具		14	28
その他		0	3
無形固定資産			1
計		18	134

## 5. 特別損失の固定資産除却損の内訳

有形固定資産	358	527	1,211
建物及び構築物	280	449	925
機械装置及び運搬具	20	19	61
その他	57	59	223
無形固定資産		3	17
計	358	531	1,228



## 6. 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、以下の5件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種 類	場 所
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線
主に商業施設(計3件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他
負担金・協力金	投資その他の資産	

（減損損失を認識するに至った経緯）

光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

（減損損失の金額）

（百万円、百万円未満切捨て表示）

有 形 固 定 資 産				無形固定資産	投資その他の資産	合計
建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	小 計			
172	3	76	252	2	489	744

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、以下の15件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種 類	場 所
主に商業施設(計14件)	建物及び構築物等	東京都調布市 他
遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡

（減損損失を認識するに至った経緯）

商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。

（減損損失の金額）

（百万円、百万円未満切捨て表示）

有 形 固 定 資 産					リース資産	合計
土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	小 計		
0	136	4	6	147	16	164

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の16件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線
主に商業施設（計12件）	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他
賃貸資産等（1件）	土地、建物及び構築物等	東京都府中市
遊休土地（1件）	土地	山梨県南都留郡
負担金・協力金	投資その他の資産	-

（減損損失を認識するに至った経緯）

光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等及び遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

（減損損失の金額）

（百万円、百万円未満切捨て表示）

有形固定資産					無形 固定資産	投資その他 の資産	リース資産	合計
土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	小計				
196	217	4	114	532	4	490	10	1,037

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

## 7. 商品券等回収損失引当金繰入額

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

商品券等回収損失引当金繰入額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、一部の連結子会社について、当中間連結会計期間期首時点における商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失見込額を計上したものであります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式（株）	642,754,152			642,754,152

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式（株）	24,990,990	59,558	15,820	25,034,728

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式（株）	642,754,152			642,754,152

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式（株）	25,118,036	77,856	20,065	25,175,827

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77,856株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20,065株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	642,754,152			642,754,152

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	24,990,990	149,633	22,587	25,118,036

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定	45,236	31,137	29,546
有価証券勘定	9,989	1,015	1
短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先	9,997	3,999	13,999
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30	31	30
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	9,989	15	1
現金及び現金同等物	55,203	36,105	43,516

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャーサービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,886	89,502	12,513	34,484	8,111	208,498		208,498
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,476	1,180	977	2,323	11,835	17,793	( 17,793 )	
計	65,363	90,683	13,490	36,808	19,947	226,292	( 17,793 )	208,498
営業費用	53,107	87,625	8,170	34,067	19,107	202,077	( 17,731 )	184,346
営業利益	12,255	3,057	5,319	2,741	840	24,214	( 62 )	24,152
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	263,331	80,069	100,601	89,212	77,757	610,971	34,055	645,026
減価償却費	8,728	1,805	1,996	1,856	175	14,563	( 11 )	14,551
減損損失	225	90	245	7	177	744		744
資本的支出	9,212	2,082	1,202	511	563	13,572	( 2 )	13,570

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャーサービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	65,033	90,491	10,539	34,330	8,110	208,505		208,505
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,531	1,033	981	2,329	11,845	17,721	( 17,721 )	
計	66,564	91,525	11,521	36,659	19,956	226,226	( 17,721 )	208,505
営業費用	53,782	88,098	7,019	34,108	19,199	202,207	( 17,349 )	184,858
営業利益	12,782	3,427	4,501	2,551	756	24,019	( 371 )	23,647
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	287,910	80,723	104,905	90,705	83,508	647,752	( 25,961 )	621,791
減価償却費	8,538	1,855	2,030	1,785	225	14,435	( 38 )	14,397
減損損失		21		142	0	164		164
資本的支出	11,118	1,078	3,660	1,439	746	18,044	( 342 )	17,702

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,086	185,712	25,235	68,095	24,068	430,197		430,197
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,011	2,528	1,965	5,622	33,865	46,994	( 46,994 )	
計	130,097	188,240	27,201	73,718	57,933	477,191	( 46,994 )	430,197
営業費用	110,336	182,232	17,510	69,123	54,676	433,879	( 45,980 )	387,899
営業利益	19,760	6,007	9,690	4,595	3,257	43,312	( 1,013 )	42,298
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	283,292	83,820	105,169	90,520	84,889	647,692	468	648,161
減価償却費	17,154	3,750	4,102	3,719	381	29,108	( 16 )	29,091
減損損失	225	379	245	8	178	1,037		1,037
資本的支出	33,662	5,759	6,213	1,898	1,342	48,877	( 848 )	48,028

## (注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

## 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間	118,197	百万円
当中間連結会計期間	82,653	百万円
前連結会計年度	101,569	百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	21,077	81,140	60,062	21,543	63,532	41,988	21,160	79,325	58,165
(2) 債 券									
国債・地方債等	115	113	△ 1	165	164	△ 0	115	114	△ 1
社 債	3,000	3,035	35	-	-	-	3,000	3,016	16
(3) そ の 他	85	108	22	61	83	21	69	102	32
合 計	24,279	84,398	60,119	21,771	63,780	42,009	24,345	82,558	58,213

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式	1,177	1,180	1,180
コマーシャルペーパー	9,989		
そ の 他	1	1,000	1
合 計	11,168	2,180	1,181

## 1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	390円 51銭	402円 98銭	399円 31銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円 20銭	22円 27銭	34円 87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	241,227	248,872	246,629
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	241,227	248,872	246,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	617,719	617,578	617,636

## 3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,099	13,752	21,539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,099	13,752	21,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,738	617,599	617,704

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



## 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	52,452	9.8	37,416	7.2	41,229	7.6
現金及び預金	24,609		18,912		19,751	
未収運賃	2,798		4,344		3,660	
未収金	1,766		2,174		6,350	
有価証券	9,989					
販売土地建物	10,105		7,607		8,377	
貯蔵品	480		442		458	
前払費用	237		240		142	
繰延税金資産	1,720		1,924		831	
その他の流動資産	744		1,769		1,658	
<b>固定資産</b>	480,216	90.2	485,082	92.8	501,449	92.4
鉄道事業固定資産	192,928		211,324		206,614	
付帯事業固定資産	154,514		157,101		156,178	
各事業関連固定資産	3,571		3,752		3,751	
建設仮勘定	24,180		27,297		28,695	
投資その他の資産	105,021		85,605		106,208	
関係会社株式	20,116		20,176		20,116	
投資有価証券	82,883		63,018		81,109	
長期貸付金	23		24		20	
長期前払費用	107		85		85	
前払年金費用					2,818	
その他	2,064		2,459		2,228	
貸倒引当金	173		159		169	
<b>資産合計</b>	532,668	100.0	522,498	100.0	542,679	100.0

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
<b>流動負債</b>		134,620	25.3	154,507	29.6	129,596	23.9
短期借入金		83,976		97,348		68,329	
1年以内償還社債		10,000		10,000		10,000	
未払金		6,492		6,845		19,695	
未払費用		1,495		1,110		1,054	
未払消費税等		938		1,049		2	
未払法人税等		8,147		10,102		5,400	
預り連絡運賃		7,274		4,510		6,733	
預り金		1,685		3,844		3,005	
前受運賃		3,079		3,422		3,066	
前受金		6,652		11,339		8,651	
前受収益		676		679		670	
賞与引当金		1,653		1,706		270	
役員賞与引当金		47		47		95	
その他の流動負債		2,501		2,499		2,621	
<b>固定負債</b>		207,884	39.0	178,324	34.1	221,595	40.8
社債		75,642		46,222		55,932	
長期借入金		84,495		92,904		117,500	
繰延税金負債		14,995		7,302		15,012	
退職給付引当金		8,339		10,810		9,015	
その他の固定負債		24,411		21,084		24,135	
<b>特別法上の準備金</b>		3,519	0.7	1,173	0.2	2,346	0.4
特定都市鉄道整備準備金		3,519		1,173		2,346	
<b>負債合計</b>		346,024	65.0	334,004	63.9	353,538	65.1
(純資産の部)			%		%		%
<b>株主資本</b>		151,961	28.5	164,090	31.4	155,558	28.7
資本金		59,023	11.1	59,023	11.3	59,023	10.9
資本剰余金		42,018	7.9	42,023	8.0	42,020	7.7
資本準備金		32,019		32,019		32,019	
その他資本剰余金		9,999		10,004		10,000	
利益剰余金		66,161	12.4	78,404	15.0	69,825	12.9
利益準備金		7,876		7,876		7,876	
その他利益剰余金		58,284		70,527		61,948	
別途積立金		36,500		45,500		36,500	
繰越利益剰余金		21,784		25,027		25,448	
自己株式		15,243	2.9	15,360	2.9	15,310	2.8
<b>評価・換算差額等</b>		34,682	6.5	24,402	4.7	33,581	6.2
その他有価証券評価差額金		34,682		24,402		33,581	
<b>純資産合計</b>		186,643	35.0	188,493	36.1	189,140	34.9
<b>負債純資産合計</b>		532,668	100.0	522,498	100.0	542,679	100.0

## （2）中間損益計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

科目	期別	前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）		前事業年度の 要約損益計算書 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
<b>鉄道事業</b>							
営業収益		41,091	68.4	42,144	70.2	82,096	67.9
営業費用		30,997	51.6	31,434	52.3	64,880	53.7
営業利益		10,094	16.8	10,710	17.9	17,215	14.2
<b>付帯事業</b>							
営業収益		18,963	31.6	17,858	29.8	38,835	32.1
営業費用		11,590	19.3	10,710	17.9	25,780	21.3
営業利益		7,372	12.3	7,147	11.9	13,055	10.8
<b>全事業営業利益</b>		17,466	29.1	17,857	29.8	30,270	25.0
<b>営業外収益</b>		774	1.3	829	1.4	1,363	1.1
受取利息及び配当金		589		633		956	
その他の収益		184		195		406	
<b>営業外費用</b>		3,038	5.1	2,594	4.3	7,714	6.3
支払利息		2,785		2,560		5,598	
その他の費用		252		34		2,115	
<b>経常利益</b>		15,203	25.3	16,092	26.9	23,919	19.8
<b>特別利益</b>		1,363	2.3	1,864	3.1	4,290	3.6
特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173		1,173		2,346	
年金資産返還時 数理差異償却額				367			
工事負担金等受入額		185		321		1,871	
固定資産売却益		4		2		64	
その他の利益						9	
<b>特別損失</b>		1,098	1.8	519	0.9	3,474	2.9
固定資産圧縮損		185		321		1,870	
固定資産除却損		243		198		929	
減損損失		666				666	
固定資産売却損						5	
その他の損失		2				1	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		15,467	25.8	17,436	29.1	24,736	20.5
法人税、住民税及び事業税		7,470	12.5	9,510	15.9	9,560	7.9
法人税等調整額		1,156	1.9	2,505	4.2	505	0.5
<b>中間(当期)純利益</b>		9,153	15.2	10,431	17.4	14,671	12.1

注：百分比は全事業営業収益（前中間会計期間60,054百万円、当中間会計期間60,002百万円、前事業年度120,931百万円）をそれぞれ100とする比率です。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							1,853	1,853
取締役賞与(注)							95	95
別途積立金の積立(注)						8,000	8,000	
中間純利益							9,153	9,153
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計			1	1		8,000	794	7,205
平成18年9月30日残高	59,023	32,019	9,999	42,018	7,876	36,500	21,784	66,161

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,203	144,794	41,902	186,696
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		1,853		1,853
取締役賞与(注)		95		95
別途積立金の積立(注)				
中間純利益		9,153		9,153
自己株式の取得	45	45		45
自己株式の処分	5	6		6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			7,220	7,220
中間会計期間中の変動額合計	39	7,167	7,220	53
平成18年9月30日残高	15,243	151,961	34,682	186,643

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							1,852	1,852
別途積立金の積立						9,000	9,000	
中間純利益							10,431	10,431
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計			3	3		9,000	421	8,578
平成19年9月30日残高	59,023	32,019	10,004	42,023	7,876	45,500	25,027	78,404

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	15,310	155,558	33,581	189,140
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		1,852		1,852
別途積立金の積立				
中間純利益		10,431		10,431
自己株式の取得	62	62		62
自己株式の処分	12	15		15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			9,178	9,178
中間会計期間中の変動額合計	49	8,531	9,178	646
平成19年9月30日残高	15,360	164,090	24,402	188,493

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							3,706	3,706
取締役賞与(注)2							95	95
別途積立金の積立(注)2						8,000	8,000	
当期純利益							14,671	14,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			2	2		8,000	2,869	10,869
平成19年3月31日残高	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,203	144,794	41,902	186,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		3,706		3,706
取締役賞与(注)2		95		95
別途積立金の積立(注)2				
当期純利益		14,671		14,671
自己株式の取得	117	117		117
自己株式の処分	9	12		12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			8,320	8,320
事業年度中の変動額合計	107	10,764	8,320	2,443
平成19年3月31日残高	15,310	155,558	33,581	189,140

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
車両	10～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額（367百万円）を特別利益に計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	403,722	416,201	408,727
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1) 財団			
鉄道事業固定資産（鉄道財団）	186,537	193,731	196,547
上記資産を担保としている負債			
長期借入金	55,877	59,521	62,637
短期借入金	6,300	6,356	6,326
その他の固定負債	5,382	1,968	5,042
計	67,561	67,846	74,006
(2) その他			
付帯事業固定資産	7,194	6,812	7,017
上記資産を担保としている負債			
長期借入金	4,311	3,819	4,065
短期借入金	490	491	491
計	4,802	4,311	4,557
3. 偶発債務			
(1) 当社は下記の債務保証を行っております。			
（金融機関等からの借入金に対する債務保証）			
社員住宅融資	1,836	1,609	1,695
京王ユース・プラザ株式会社	1,593	1,423	1,508
（JR乗車券類の委託販売に対する保証）			
京王観光株式会社	266	257	257
計	3,695	3,289	3,461
(2) 社債の債務履行引受契約（デット・アサンプション）に係る偶発債務は次のとおりであります。			
第18回無担保社債		20,000	20,000

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳			
有形固定資産	4	2	64
土地	4	2	64
2. 特別損失の固定資産売却損の内訳			
有形固定資産			4
建物			0
工具・器具・備品			3
無形固定資産			1
計			5
3. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	243	198	928
建物	182	182	760
構築物	45	4	79
車両		3	0
機械装置	11	3	19
工具・器具・備品	4	4	67
無形固定資産			1
計	243	198	929

## 4. 減損損失

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間会計期間において、以下の2件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線
負担金・協力金	投資その他の資産	

（減損損失を認識するに至った経緯）

光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

（減損損失の金額）

（百万円、百万円未満切捨て表示）

有形固定資産					無形固定資産	長期前払費用	合計
建物	構築物	機械装置	工具・器具・備品	小計			
50	93	3	30	176	0	489	666

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当事業年度において、以下の2件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京 王 線 沿 線
負担金・協力金	投資その他の資産	

（減損損失を認識するに至った経緯）

光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

（減損損失の金額）

（百万円、百万円未満切捨て表示）

有形固定資産					無形固定資産	長期前払費用	合計
建物	構築物	機械装置	工具・器具・備品	小計			
50	93	3	30	176	0	489	666

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（株）	24,984,102	59,558	8,932	25,034,728

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（株）	25,118,036	77,856	20,065	25,175,827

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77,856株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20,065株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	24,984,102	149,633	15,699	25,118,036

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

## （1株当たり情報）

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	302円15銭	305円21銭	306円23銭
1株当たり中間（当期）純利益	14円82銭	16円89銭	23円75銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載してありません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,643	188,493	189,140
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	186,643	188,493	189,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	617,719	617,578	617,636

(注)3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,153	10,431	14,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,153	10,431	14,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,739	617,599	617,704